

法人類型別個別法人の事務・事業の類型整理表

平成 30 年 3 月

一般財団法人 行政管理研究センター

法人類型別個別法人の業務・事業類型一覧表

法人名	公共 事業	政策 金融	研究 開発	国際 協力	検査 検定	公営 競技	施設 関係	公益的 営利事 業	災害 防止	共済	投資 育成	事業 者団 体	士業 団体	その他
【独立行政法人】														
1 国立公文書館														○
2 北方領土問題対策協会														○
3 日本医療研究開発機構			○											
4 国民生活センター														○
5 情報通信研究機構			○											○
6 統計センター														○
7 郵便貯金・簡易生命保険管理機構														
8 国際協力機構		○		○							○			
9 国際交流基金				○										
10 酒類総合研究所			○											
11 造幣局														○
12 国立印刷局														○
13 国立特別支援教育総合研究所			○											○
14 大学入試センター			○											○
15 国立青少年教育振興機構							○							○
16 国立女性教育会館			○				○							○
17 国立科学博物館			○				○							
18 物質・材料研究機構			○											
19 防災科学技術研究所			○						○					
20 量子科学技術研究開発機構			○											
21 国立美術館			○				○							

法人名		公共 事業	政策 金融	研究 開発	国際 協力	検査 検定	公営 競技	施設 関係	公益的 営利事 業	災害 防止	共済	投資 育成	事業 者団 体	士業 団体	その他
22	国立文化財機構			○				○							
23	教職員支援機構														○
24	科学技術振興機構			○								○			
25	日本学術振興会											○			
26	理化学研究所			○											
27	宇宙航空研究開発機構			○								○			
28	日本スポーツ振興センター											○			
29	日本芸術文化振興会							○				○			
30	日本学生支援機構							○				○			
31	海洋研究開発機構			○											
32	国立高等専門学校機構							○							○
33	大学改革支援・学位授与機構														○
34	日本原子力研究開発機構			○											
35	勤労者退職金共済機構									○					
36	高齢・障害・求職者雇用支援機構											○			○
37	福祉医療機構		○					○							
38	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園							○							
39	労働政策研究・研修機構			○											○
40	労働者健康安全機構			○				○							
41	国立病院機構							○							
42	医薬品医療機器総合機構				○										○
43	医薬基盤健康・栄養研究所			○											
44	地域医療機能推進機構							○							
45	年金積立金管理運用独立行政法人														○

法人名	公共事業	政策金融	研究開発	国際協力	検査検定	公営競技	施設関係	公益的営利事業	災害防止	共済	投資育成	事業者団体	士業団体	その他
46 国立がん研究センター			○											
47 国立循環器病研究センター			○											
48 国立精神・神経医療研究センター			○											
49 国立国際医療研究センター			○	○										
50 国立成育医療研究センター			○											
51 国立長寿医療研究センター			○											
52 農林水産消費安全技術センター					○									
53 家畜改良センター			○		○									
54 農業・食品産業技術総合研究機構			○											
55 国際農林水産業研究センター			○	○										
56 森林総合研究所			○											
57 水産研究・教育機構			○											
58 農畜産業振興機構														○
59 農業者年金基金														○
60 農林漁業信用基金														○
61 経済産業研究所			○											
62 工業所有権情報・研修館														○
63 産業技術総合研究所			○											
64 製品評価技術基盤機構			○	○										
65 新エネルギー・産業技術総合開発機構			○								○			
66 日本貿易振興機構														○
67 情報処理推進機構			○											
68 石油天然ガス・金属鉱物資源機構											○			
69 中小企業基盤整備機構											○			

法人名		公共事業	政策金融	研究開発	国際協力	検査検定	公営競技	施設関係	公益的営利事業	災害防止	共済	投資育成	事業者団体	士業団体	その他
70	土木研究所			○		○									
71	建築研究所			○		○									
72	海上・港湾・航空技術研究所			○											
73	海技教育機構														○
74	航空大学校														○
75	自動車技術総合機構					○									
76	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	○													○
77	国際観光振興機構														○
78	水資源機構	○													
79	自動車事故対策機構														○
80	空港周辺整備機構	○													
81	都市再生機構														
82	奄美群島振興開発基金		○												
83	日本高速道路保有・債務返済機構	○													
84	住宅金融支援機構		○												
85	国立環境研究所			○											
86	環境再生保全機構														○
87	駐留軍等労働者労務管理機構														○
【特殊法人】															
1	沖縄振興開発金融公庫		○												
2	沖縄科学技術大学院大学学園			○											
3	日本電信電話株式会社								○						
4	東日本電信電話株式会社								○						
5	西日本電信電話株式会社								○						

法人名		公共事業	政策金融	研究開発	国際協力	検査検定	公営競技	施設関係	公益的営利事業	災害防止	共済	投資育成	事業者団体	士業団体	その他
6	日本放送協会														○
7	日本郵政株式会社								○						
8	日本郵便株式会社								○						
9	日本たばこ産業株式会社								○						
10	株式会社日本政策金融公庫		○												
11	株式会社日本政策投資銀行		○												
12	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社								○						
13	株式会社国際協力銀行		○		○										
14	日本私立学校振興・共済事業団											○			
15	放送大学学園														○
16	日本年金機構														○
17	日本中央競馬会						○								
18	日本アルコール産業株式会社								○						
19	株式会社商工組合中央金庫		○												
20	株式会社日本貿易保険														○
21	新関西国際空港株式会社	○							○						
22	北海道旅客鉄道株式会社								○						
23	四国旅客鉄道株式会社								○						
24	日本貨物鉄道株式会社								○						
25	東京地下鉄株式会社								○						
26	成田国際空港株式会社	○							○						
27	東日本高速道路株式会社	○							○						
28	中日本高速道路株式会社	○							○						
29	西日本高速道路株式会社	○							○						

法人名		公共 事業	政策 金融	研究 開発	国際 協力	検査 検定	公営 競技	施設 関係	公益的 営利事 業	災害 防止	共済	投資 育成	事業 者団 体	士業 団体	その他
30	首都高速道路株式会社	○							○						
31	阪神高速道路株式会社	○							○						
32	本州四国連絡高速道路株式会社	○							○						
33	中間貯蔵・環境安全事業株式会社														○
【特別民間法人】															
1	日本消防検定協会					○									
2	消防団員等公務災害補償等共済基金										○				
3	危険物保安技術協会					○									
4	日本行政書士会連合会													○	
5	自動車安全運転センター														○
6	日本公認会計士協会													○	
7	日本司法書士会連合会													○	
8	日本土地家屋調査士会連合会													○	
9	日本税理士会連合会													○	
10	社会保険診療報酬支払基金														○
11	建設業労働災害防止協会									○					
12	陸上貨物運送事業労働災害防止協会									○					
13	林業・木材製造業労働災害防止協会									○					
14	港湾貨物運送事業労働災害防止協会									○					
15	中央職業能力開発協会											○			
16	中央労働災害防止協会									○					
17	企業年金連合会														○
18	石炭鉱業年金基金														○
19	全国社会保険労務士会連合会													○	

法人名	公共事業	政策金融	研究開発	国際協力	検査検定	公営競技	施設関係	公益的営利事業	災害防止	共済	投資育成	事業者団体	士業団体	その他
20 農林中央金庫														○
21 全国漁業共済組合連合会										○				
22 東京中小企業投資育成株式会社											○			
23 名古屋中小企業投資育成株式会社											○			
24 大阪中小企業投資育成株式会社											○			
25 高圧ガス保安協会					○									
26 日本電気計器検定所					○									
27 日本商工会議所												○		
28 全国商工会連合会												○		
29 日本弁理士会													○	
30 全国中小企業団体中央会												○		
31 日本勤労者住宅協会														○
32 軽自動車検査協会					○									
33 日本小型船舶検査機構					○									
34 日本水先人会連合会												○		
【特別法人】														
1 生命保険契約者保護機構														○
2 日本証券業協会												○		
3 日本貸金業協会												○		
4 損害保険料率算出機構														○
5 健康保険組合連合会														○
6 国民年基金基金連合会														○
7 船員災害防止協会									○					
8 全国土地改良事業団体連合会												○		
9 全国食肉業務用卸協同組合連合会												○		

法人名	公共事業	政策金融	研究開発	国際協力	検査検定	公営競技	施設関係	公益的営利事業	災害防止	共済	投資育成	事業者団体	士業団体	その他
10 日本商品先物取引協会												○		
11 全国石油商業組合連合会												○		
12 原子力発電環境整備機構														○
【認可法人】														
1 株式会社地域経済活性化支援機構											○			
2 原子力損害賠償・廃炉等支援機構														○
3 株式会社民間資金等活用事業推進機構											○			
4 預金保険機構														○
5 銀行等保有株式取得機構														○
6 日本銀行														○
7 日本赤十字社														○
8 農水産業協同組合貯金保険機構														○
9 株式会社農林漁業成長産業化支援機構											○			
10 株式会社産業革新機構											○			
11 株式会社海外需要開拓支援機構											○			
12 電力広域的運営推進機関														○
13 使用済燃料再処理機構														○
14 外国人技能実習機構														○

【事業類型の説明】

「公共事業」：道路、空港、ダム等の建設、維持管理等公共事業に関するもの。

「政策金融」：資金の貸付、出資、債務保証等に関するもの。

「研究開発」：試験研究、技術開発等に関するもの。

「国際協力」：技術協力等国際協力に関するもの。

「検査検定」：法令等に基づき実施する検査、検定、試験等の事業を行うもの。

「公営競技」：競馬、競輪等公営競技に関するもの。

「施設関係」：特定のサービスを提供することを目的に施設等を管理運営するもの。

「公益的営利事業」：公益目的を有する事業を特別の会社形態により事業を行うもの。

「災害防止」：労働災害の防止等に関する事業を行うもの。

「共済」：国家公務員等の共済事業に関するもの。

「投資育成」：中小企業に対する投資等の事業を行うもの。

「事業者団体」：日本商工会議所、全国農業会議所等事業者団体に関する事業を行うもの。

「士業団体」：公認会計士、税理士等からなる職能団体に関する事業を行うもの。